

第76期 報告書

2025年1月1日～2025年12月31日



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

ごあいさつ

株主の皆様には日頃よりNJSグループに格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。ここに、第76期(2025年1月1日～2025年12月31日)の事業概要をご報告いたします。

水インフラの事業環境は新しいフェーズに入っています。人口減少が加速する中で広域連携や分散型システムなど新しい体制と技術が求められています。八潮市の道路陥没事故を踏まえては、メリハリのある管理、見える化、整備と管理の統合的管理の必要性が指摘されています。頻発する自然災害に対してはインフラの機能強化とともに住民と連携した災害に強いまちづくりが必要になっています。

これに対してNJSグループは、水インフラの統合的な管理を担うオペレーションサービスおよび地域の水利用を支えるカスタマーサービスの強化に取り組んでいます。これらにより「水と環境のオペレーションカンパニー」の実現を目指しています。従来のコンサルタントを超えた新たなビジネスに挑戦してまいります。

第76期(2025年期)の業績は収益の最高値を更新いたしました。配当については期末配当を55円とし年間配当105円とさせていただきます。第77期(2026年期)の年間配当は110円を予定しております。NJS独自の新鮮野菜を含むプレミアム株主優待も継続してまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

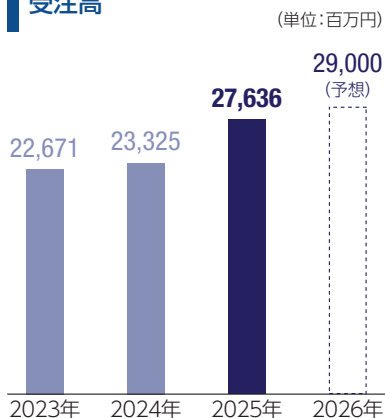


株式会社NJS
代表取締役社長

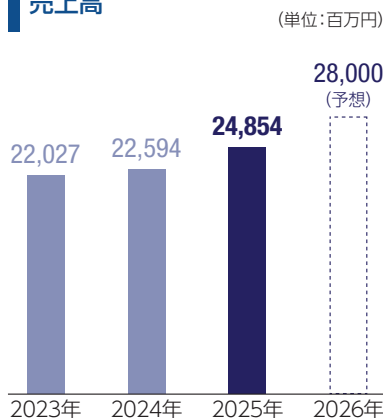
村上 雅亮

財務ハイライト

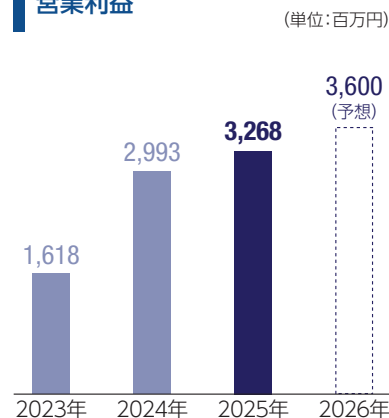
受注高



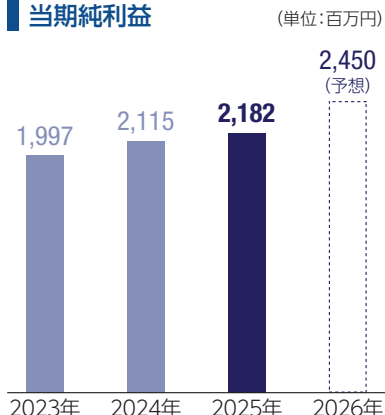
売上高



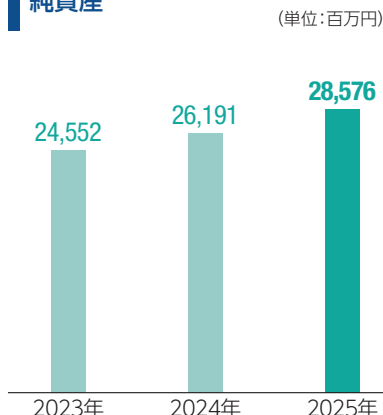
営業利益



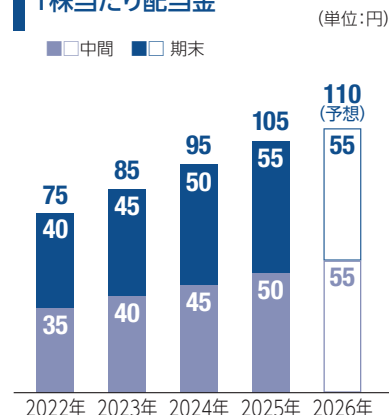
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産



1株当たり配当金



Operation Company Strategy

オペレーションカンパニー戦略

01 増大する水インフラの課題

① 急速な人口減少

わが国の水道普及率は98%、汚水処理人口普及率は94%に達し、上下水道は国民生活に欠かせない重要なインフラになっています。これから人口減少社会になりますが、上下水道のサービスを維持しながら人口減少に対応する必要があります。そのための新たな技術やシステムが必要になっています。

② 甚大化する自然災害

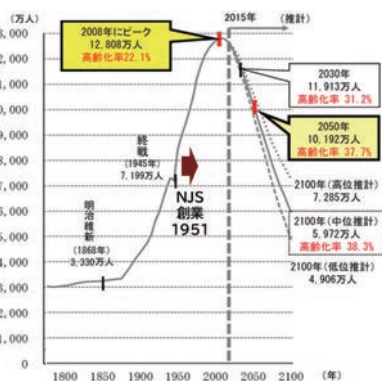
甚大化し頻発化する自然災害に対して防災・減災の機能強化に加えて、被災地や避難施設での水利用の機能確保、市民と一体となった防災体制の整備も求められています。

③ インフラの老朽化

私たちの想像以上のスピードでインフラの老朽化が進んでいます。計画的なインフラの再構築とあわせてインフラ管理の強化と高度化が必要になっています。

急速な人口減少

上下水道の高い普及率のなかで急速な人口減少への対応が必要



甚大化する自然災害

甚大化し頻発する自然災害への対応被災地や避難施設での水利用対策



インフラの老朽化

インフラ老朽化に起因した事故多発への対応が急務



- 高い普及率のもとで暮らしを支える上下水道の重要性が高まる
- 上下水道サービスの持続に向けて新たな価値創出が必要

- 水インフラの防災・減災機能を強化
- 市民とともに地域の防災力を強化

- 計画的・効率的なインフラの再構築
- 整備と維持管理の統合的な管理



02 水利用の変化と水インフラへの影響

上下水道の普及により生活スタイルが変化し、これにより家庭の水利用が変化し、水利用の変化が水インフラに影響を与えています。

グラフにあるように家庭での水利用は炊事などで使用する水が減り、風呂で使用する水が増えています。原因は、家庭での調理や食器洗浄が少なくなっていることとバスタブの大型化やシャワーの利用が増えていることです。

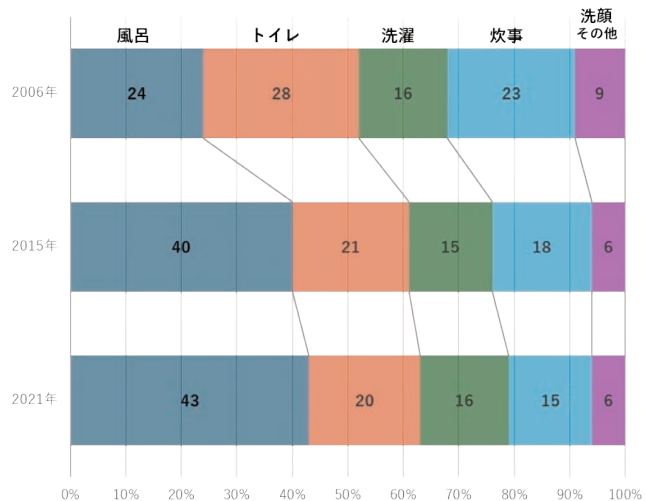
これが下水の温度を上昇させています。かつては15度前後であった下水温が今では20度を超えています。下水の硫化水素発生は生物反応であるため下水温が上がると増加します。

現代の下水道管路の硫化水素リスクはかつてに比べ大幅に高まっています。こうした市民の生活スタイルや水利用に目を向けた事業展開がいま重要になっています。

水利用の変化

家庭で使用される「水」は、飲料・食事のためから洗浄、排せつ、衛生、疲労回復のために変化している。これらの用途は代替できる手段がなく上下水道サービスの重要性を高めている。

家庭における用途別使用水量 (%)



下水の変化と硫化水素の発生

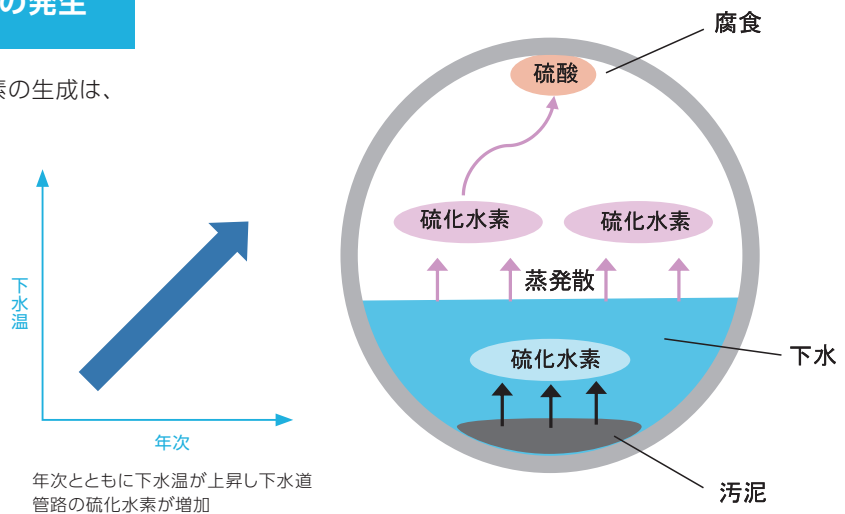
下水道管路における硫化水素の生成は、

- 流速の低下、
 - 滞留時間の長期化、
 - 沈殿物の増加、
 - 水温の上昇
- により、多くなる。

硫化水素の蒸発散は、

- 水温の上昇、
- 管路内の気圧の低下、
- 攪拌

により、多くなる。



- 市民のくらしや水利用に着目して上下水道事業を進める

03 水インフラの新しい潮流

① 広域連携と分散型システム

人口減少に対して広域連携と分散型システムが提起されています。広域連携とは上下水道事業の運営に複数の自治体が一体的あるいは連携して取り組むものであり、事業の効率化に寄与します。また、過疎地域においては管路によるシステムではなく、個別の分散型システムとする制度も今後普及していく見込です。事業運営とシステムの再構築です。

② 官民連携事業の推進

官民連携事業とは、上下水道の事業運営に民間の技術・ノウハウ・人材等を活用することにより、事業の効率化を図るものです。長期の契約としてアウトプットを重視することより民間の裁量を広げます。

水インフラについては、「水の官民連携」として、上下水道・工業用水で225件の実施を目指しています。

③ インフラ管理の改革

埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえて老朽化インフラの管理強化が提起されています。

管理強化の内容は次のとおりです。

「メリハリ」

管理の対象を重点化し戦略的に管理する

「見える化」

見えないインフラを見る化しまた公表する

「統合的管理」

建設と維持管理を統合的にマネジメントする

「もっと光を」

現場に光あてて担い手を育成する

「モーメンタム」

市民と一体となって管理していく意識を醸成

事業のアウトプットに焦点をおいた全体最適が実現できる体制が求められています。

広域運営と分散型システム

複数自治体による事業運営の一体化
集約型と分散型システムの最適配置

官民連携事業の推進

民間の技術・ノウハウ・リソースの活用
アウトプットに焦点をおいた運営効率化

インフラ管理の改革

インフラの重大事故を起こさせない
インフラ管理の改革と管理体制の構築

運営とシステムの再構築

官民連携で運営の効率化

統合的なインフラ管理

04 オペレーションサービス

水インフラの事業環境と新たな潮流を踏まえてNJSは、水インフラの統合的な管理を実現するオペレーションサービスを提供してまいります。

また、オペレーションを支える情報システム“SmartPPP”を展開いたします。

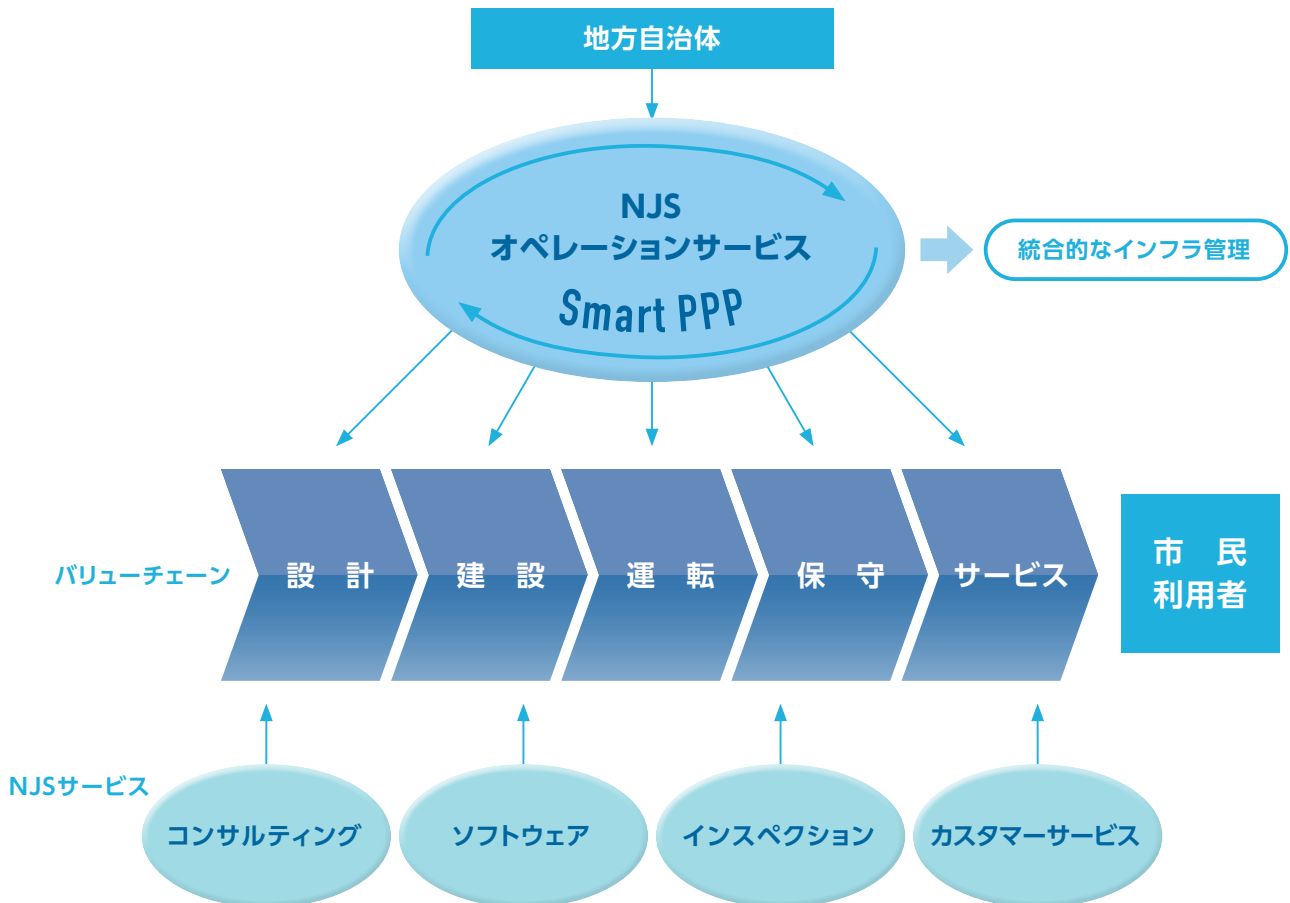
水インフラのバリューチェーンは、設計、建設、運転、保守、サービスにより構築されます。これまでNJSのサービスはそれぞれのフェーズに対応してコンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、カスタマーサービスを提供してきました。

しかし、水インフラの事業環境は大きく変わり新しい事業環境に対応した、運営、システム、マネジメントが必要となっています。また官民連携の視点から民間企業によるこれらサービスの提供が求められています。

NJSは、市民や利用者の水利用に焦点をあて、インフラ管理の最適化を実現するオペレーションサービスを新たに創出し展開してまいります。

💧 NJSオペレーションサービス

官民連携による統合的な管理に向けたオペレーションサービスを提供し、オペレーションサービスを支える情報システム“SmartPPP”を展開する



05 オペレーションカンパニービジョン

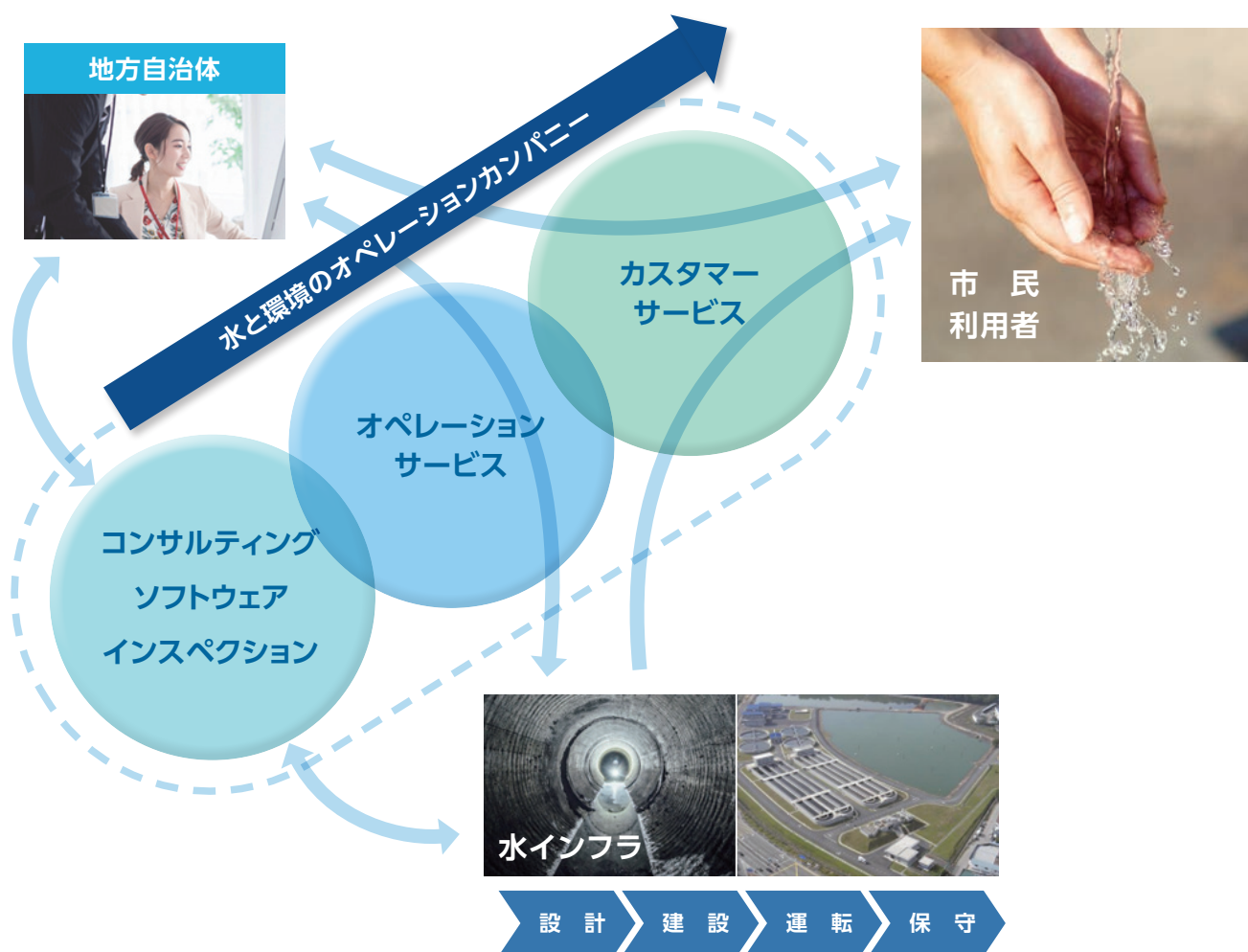
NJSは、持続可能な上下水道事業の担い手となるべく、「水と環境のオペレーションカンパニー」を目指しています。

コンサルティング、ソフトウェア、インスペクションの技術とサービスを基盤として、オペレーションサービスを創出し、オペレーションサービスを通じてカスタマーサービスを進展させます。

これらの活動全体で「水と環境のオペレーションカンパニー」を実現します。

私たちの活動の先には、市民・利用者という水インフラの顧客があり、上下水道の管理者である地方自治体があり、管路や処理施設などの水インフラがあります。

コンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、オペレーションサービス、カスタマーサービスを連携し統合することにより、事業価値の最大化を図ってまいります。



06 SmartPPP

オペレーションサービスの情報基盤としてSmartPPPを展開します。SmartPPPは3つの機能から構成されます。

まず、情報共有機能です。チャット、掲示板、スケジュール管理、書類作成、ワークフローなどで、多数のプレイヤーが参加するオペレーションサービスの確実で円滑な運営を実現します。

次に業務支援機能です。品質管理と効率化を目的とした機能で、タブレット点検、遠隔臨場、対話型AI活用などです。

最後に、情報の一元管理機能です。高いセキュリティと柔軟な操作環境で、ファイル管理やBIM/CIMデータの活用を推進します。

情報共有

チャット&掲示板

- リアルタイムに情報共有
- 意思疎通の円滑化



スケジュール管理

- スケジュールの作成と共有
- 期限遅延や調整漏れを防止



書類作成管理

- 報告書申請書の作成支援
- 各種書類の履歴管理



ワークフロー

- 申請・承認・報告の効率化
- 業務負荷の軽減と迅速化



オペレーション情報管理システム



報告

承認/指示



Smart PPP

情報一元管理



ファイル共有

- 資料や成果物を一元的に管理
- 最新版を関係者に提供



BIM/CIM活用

- 設計・建設・維持管理におけるBIM/CIMデータの活用推進

業務支援



タブレット点検

- 施工状況・点検結果を登録
- 業務状況の見える化



遠隔臨場

- 施工や点検状況を遠隔監視
- 作業支援、品質管理、省力化



対話型AIの活用

今日の点検は?

〇〇件が未了です



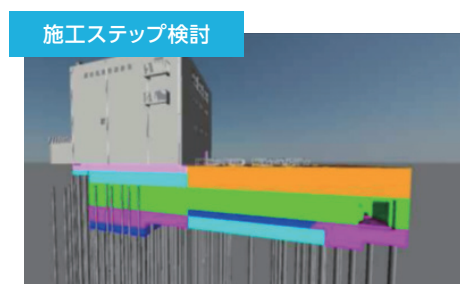
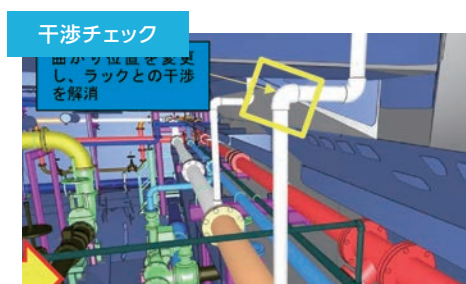
07 BIM/CIMによる生産性向上

BIM/CIMでは、X、Y、Zの3次元で対象を定義し、3次元情報を一元的に管理し活用します。

BIM/CIMの活用により、設計段階では説明が分かり易くなり、干渉チェックや自動積算により、品質向上と効率化が図れます。

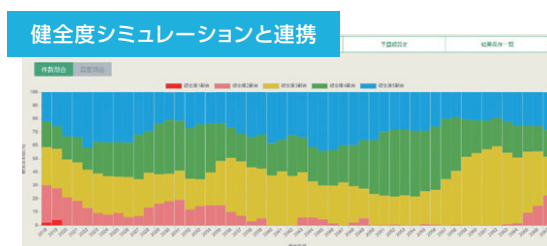
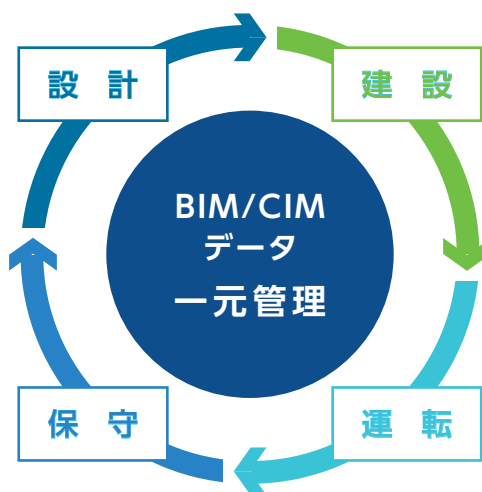
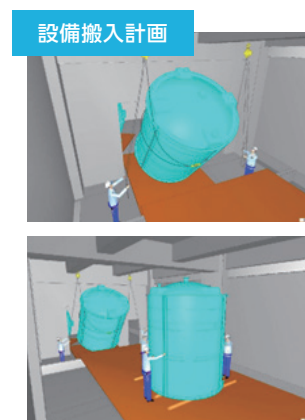
建設段階では、施工ステップの検討、搬出入計画が容易になり、維持管理段階でも各設備の管理に活用できます。

NJSは、インフラのライフサイクルを通じたBIM/CIMの推進とデータの活用を推進します。



修正の容易化
業務効率化

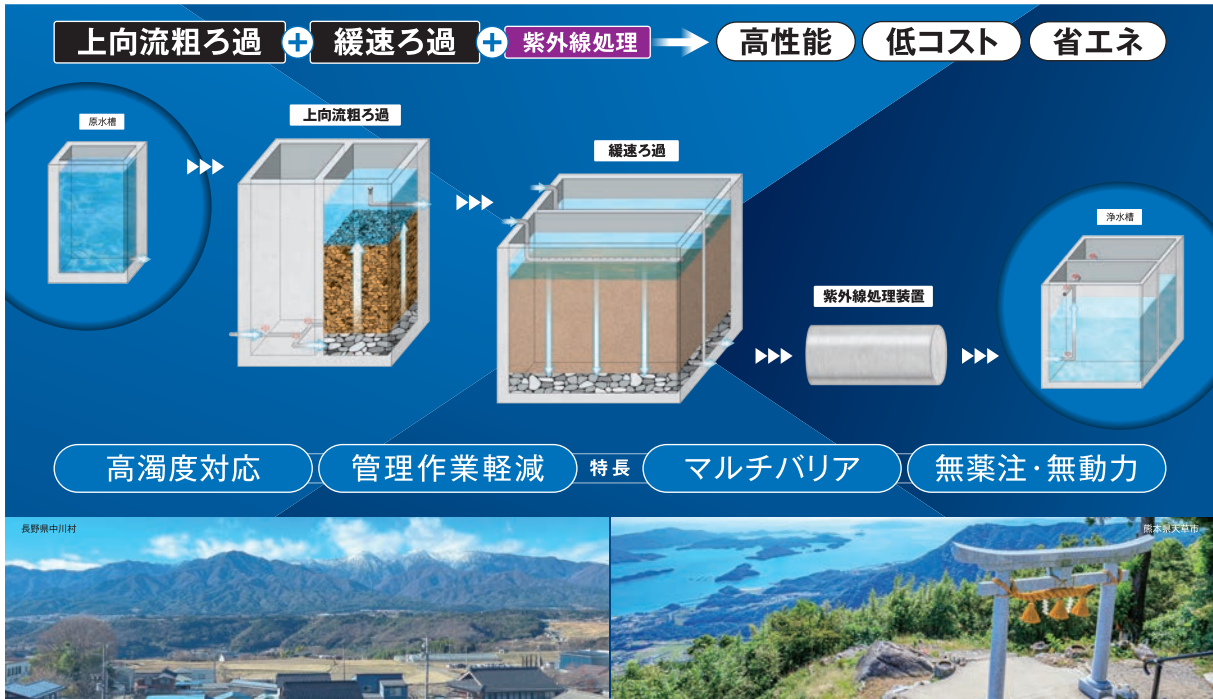
設計内容の正確な伝達
施工図作成の容易化



08 人口減少に対応した技術

人口減少に対応した技術として、ハイブリッド小型緩速ろ過システムの開発に取り組んでいます。

ハイブリッド小型緩速ろ過システム



09 インフラ老朽化に対応した技術

インフラの老朽化に対応した技術として、各種の点検調査ドローンの開発に取り組んでいます。

点検調査用ドローン

管内飛行型

Air Slider®



小口径管路用

水上走行型

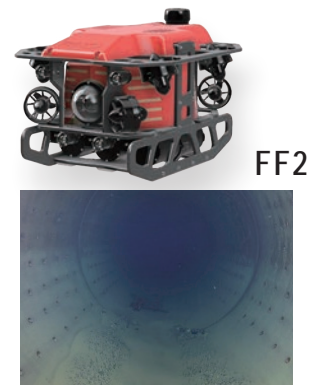
Water Slider®



中大口径管路用

水中潜行型

WATERi



中大口径管路・水槽用

10 対処すべき課題

オペレーションカンパニーの実現に向けた施策

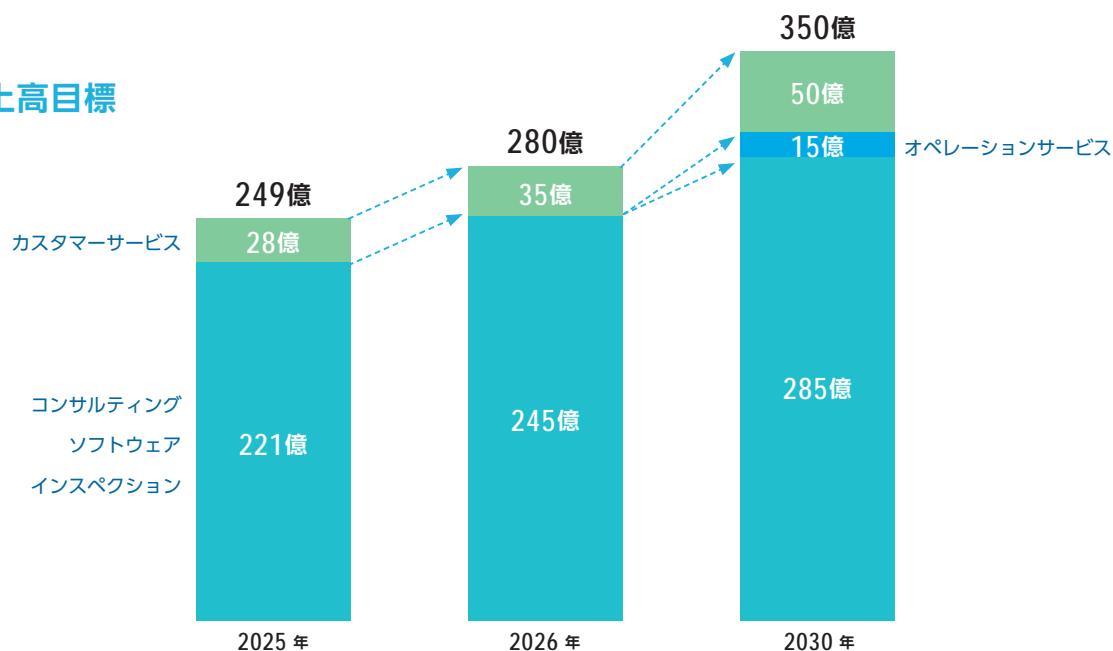
1. 統合的管理技術の強化	EPC(計画・設計・建設)、O&M(運転管理、点検保守管理)、オペレーションサービス、カスタマーサービス技術を強化
2. 地域事務所の体制強化	地域の問題を地域で考え地域と一体となって取組む観点から、地域事務所の体制と活動を強化
3. カスタマーサービスの強化	市民やユーザーの接点となるカスタマーサービスを強化し、カスタマーとの連携、情報発信、市民参画事業を推進
4. プロアクティブ人材の育成	オペレーションカンパニーを担う人材の確保、スキルの習得、プロアクティブ意識の醸成を推進
5. コーポレートガバナンスの強化	コンプライアンス、リスクマネジメント、サステナビリティの向上を目的として、グループのコーポレートガバナンスを強化

11 数値目標

オペレーションカンパニー戦略の売上高目標は、2025年期の249億円に対して、2026年期は280億円、2030年期は、2025年の1.4倍の350億円に設定しています。

その内訳は、NJSの強みであるコンサルティング、ソフトウェア、インスペクションの拡大に加えて、カスタマーサービスの拡大を図り、さらにオペレーションサービスを創出していくことです。

売上高目標



会社概要 (2025年12月31日現在)

社名	株式会社NJS
創立	1951年9月
資本金	5億2,000万円
証券コード	2325

役員一覧 (2026年3月27日現在)

代表取締役社長	村上 雅亮
常務取締役	蒲谷 靖彦
常務取締役	土屋 剛
取締役	櫻井 博章
取締役	ウダイ・ガナパティ・ケルカー
取締役	山田 雅雄
取締役	小幡 康雄
取締役	小西 みさを
取締役	村田 すなお
常勤監査役	寺山 寛
監査役	田中 敏嗣
監査役	加藤 直

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	定時株主総会の議決権	12月31日
	期末配当金	12月31日
	中間配当金	6月30日
単元株式数	100株	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	
郵便物送付先	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで無い場合(特別口座の場合)
	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部	
電話お問合せ先	お取引先の証券会社等 となります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)		・みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.njs.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	



〒108-0014 東京都港区芝五丁目34番2号
TEL:03-6324-4355 FAX:03-6324-4356
ホームページ <https://www.njs.co.jp/>

